



政策分野Ⅶ

第7節 コミュニティ

持続可能な地域コミュニティの形成に向けて、地域活動の支援を行うとともに、外部人材や関係人口との繋がりを強める取組みを展開します。



まちづくりの基本方向7

あなたの力が必要です Hot（ほっと）な心が通いあうまち

【主要分野】

【アンケート・地域懇談会・事業者団体ヒアリングの結果】



コミュニティ

- 住民の多くは、少子高齢化により地域が衰退することを懸念しています。
- 住民の多くは、これまでの地域の枠組みでは、自治防災組織などの必要な機能を発揮できない地域が増えてきているため、新たな枠組みが必要だと感じています。また併せて地域マスタープランの検証と見直しをすすめるべきだと感じています。
- 地域で実施しているイベントや行事について、イベントの中には継続することが目的となって負担が大きいと感じています。

- 住民の多くは、町の取組みがわかりづらく感じており、各世代にわかりやすい情報公開を求めています。また懇談会や行政との意見交換の場を設けることは良いと感じる一方で、住民へのフィードバックが乏しいと感じています。
- 町財政を健全化するため、抜本的な経費の削減と IT 技術を活用したペーパーレス化、業務の効率化をはかることが求められています。
- 住民の多くは、相次いだ不祥事で、町の信頼が薄れてきていると感じています。

【関連する分野】



定住・人口対策

- 地域に確かなつながりがあること、助け合いの心があることを大切に感じています。
- 一方で、「住み続けたくない」理由として「地域のしきたりや付き合いの多さ」を挙げており、一人ひとりの生き方に過干渉しない地域の雰囲気づくりを求めています。
- 住民の多くは、町外者に対して、町の魅力を十分に PR できていないと感じています。
- IT を活用した情報発信手段の工夫と改善が求められています。



施策32 住民がより関わる地域づくりをすすめます

めざす住民の生活状態

○住民が主体的に地域づくりに参画するとともに、町と地域、住民、各種団体等の中で協働の取組み、住民自治の活力がみなぎっています。

現状と課題

地域コミュニティは、まちづくりの基盤として、その役割がますます重要になっています。本町では、48の自治振興会のもとにコミュニティ活動が展開されていますが、多くの自治振興会では、高齢化、担い手人材（リーダー）不足、若年層の地域コミュニティ活動への関心低下などを背景として、コミュニティ活動の硬直化や停滞が課題となっています。

【町民意見・提言】

- 地域ごとの区別が大きいので旧町村の壁をなくした交流イベントや協働事業を、若手中心でやってみたい。
- 地域の役員の成り手不足が進んでおり、このままでは地域のまとまり、協働で支えあう町づくりには難しい状況になってくる。自治活動組織の組織改変を含む施策も必要。
- 地域自治会の組長とか役員を担う人材がいない。
- 行事が多い。これというまつりやイベントに絞っていくことができれば、1つ1つの行事がもっともり上がるのでは。

施策の展開方針

本町では自助・互助・共助・公助の考え方を基本とする、自立的な地域運営を促進しています。しかし、自治振興会の規模や状況によって取組みに濃淡があり、取組みを一層推進するための仕組みや支援策が重要となっています。

住民自らが主体的に地域づくり活動に参画できる環境を醸成するため、すべての世代が互いに持てる力を出し合うとともに、世代間の価値観の相違について話し合い、認め合う場づくりと協調による体制づくりが求められます。

このため、多様な主体を対象とした意見交換の機会、協働意識醸成の機会、研修の機会等を拡充することで、特に若者や女性の参加促進と地域リーダーとなる人材の育成、自治振興会の体制強化に向けた支援を行います。

また、自治振興会や地域活動のグループ等を「開かれたコミュニティ」とし、外部人材との交流や協働機会を拡充するため、なじみやすい雰囲気づくりの重要性を啓発します。

◆成果指標

No.	目標指標	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課	指標データ 出典元
1	地域運営組織(連合自治組織)の設立	0組織	10組織	地域づくり課	地域運営組織調査(町調)
2	地域懇談会の参加人数	129人	240人	地域づくり課	地域懇談会参加者数調査(町調)

◆個別施策

075	行政・企業・NPO・団体の連携・協働の活性化	担当課	地域づくり課		
協働プロセス重視型の仕組みづくりを推進し、地域の課題対応力を高めていくために多様な主体が繋がりあうまちをめざします。また企業、NPO、団体等の活動活性化支援と行政との連携を進めます。					
	主要事業	活動指標名	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課
1	地域循環共生圏の推進	ワークショップの開催回数	0回	4回	企画課
076	住民主体の取組み支援	担当課	地域づくり課 住民生活課 健康づくり課		
多様な主体を対象とした意見交換の機会、協働意識醸成の機会を拡充することで、地域リーダーとなる人材の育成を図ります。					
	主要事業	活動指標名	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課
1	地域自治振興交付金事業	地域要望と住民の意見ヒアリング回数	5回	7回	地域づくり課
2	集会所施設整備管理事業	地域情報提供出前座談会の開催回数	0回	25回	地域づくり課
077	支えあいの仕組みの整備	担当課	地域づくり課		
地域との協働による共通課題の解決に向けた取組み体制を強化します。					
	主要事業	活動指標名	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課
1	地域課題解決支援事業	地域の誇り発見・宝探し講座の開催回数	0回	5回	地域づくり課
2	地域コミュニティの再編の促進	住民との協議回数	13回	20回	地域づくり課
078	住民の声を大切にします	担当課	総務課		
地域づくりに住民の声をこれまで以上に反映するため、意見交換機会の拡充やICT*活用による身近な住民参画手法の構築を図ります。					
	主要事業	活動指標名	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課
1	地域懇談会事業	地域懇談会開催回数	12回	12回	地域づくり課



安芸太田しわいマラソン



フラワーフェスティバル参加の様子

* ICT : 「Information and Communication Technology (情報通信技術)」の略で、通信技術を活用したコミュニケーションを指す。



施策33 町の魅力を発信し町外との連携を深めます

めざす住民の生活状態

○町外への本町の魅力や人・もの・コトのニーズを情報発信するコミュニティが形成され、地域外の関心層が住民と協力して地域貢献活動に取り組んでいます。

現状と課題

本町からの転出者は年間200人以上で、その約4割を15～34歳の若年層が占めている等、多くの町出身者が、町外で暮らしています。町の人口減少が続くなかで、町外で暮らす町出身者や安芸太田ファン等外部との連携を深めるため、効果的な情報発信と連携を強めるための仕組みづくりが求められています。

【町民意見・提言】

- 田舎の良さをPRしてほしい。
- まずは町内の人に町の歴史や文化を知ってもらえる取り組みが必要。知らない人も多いのでは。
- 広報の改善をしてほしい。町の広報は一方的な周知ではなく町内外との関係を作るもので、ブランドの確立でもある。
- テレビやラジオ、インターネットなど効果的な町のPRを検討してもらいたい。

施策の展開方針

豊かな自然や歴史文化、人々の人情など、本町の地域特性を生かしたまちづくりを進めるなか、魅力ある地域づくりに反映していくことが求められています。

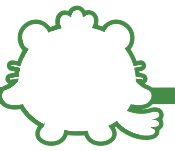
また、地域づくりに外部人材の有用性が高まっているなか、町の魅力や特性を踏まえた本町のイメージ向上を図り、町外の人材とつながる仕掛けや仕組みづくりが必要になっています。

このため、地域内外に町の魅力についての情報発信を進めるため、住民や各種団体等との連携により町の宣伝活動（タウンプロモーション）を進めます。その上で、町と関係人口となる町内外の人材にとって、共通の「ふるさと意識」を醸成し、「訪れたい」「住みたい」と思われるまちづくりを進めます。さらに、外部人材のネットワークを構築し、住民とともにまちづくりに参画、交流できる仕組みづくりを進めます。

◆成果指標

No.	目標指標	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課	指標データ 出典元
1	ふるさと納税寄附金額	61,671 千円	250,000 千円	総務課	ふるさと納税寄附金額調査 (町調)
2	ファンクラブ会員数	250人	1,250人	地域づくり課	ファンクラブ会員数調査(町調)





◆個別施策

079	町外とのつながり強化	担当課	地域づくり課 総務課 税務課 産業振興課 商工観光課		
<p>地域おこし協力隊制度やローカルベンチャー^{※1} 企業等の誘致による外部からの人材や企業を積極的に登用し、課題解決に取り組めます。町外在住の本町ファンによるネットワーク化を図るなど、地域外人材との交流を進めます。また地域外人材との交流を進めることで、ふるさと納税への理解を深め、件数、金額の増につなげます。</p>					
主要事業		活動指標名	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課
1	ファンクラブ交流事業	LINE ^{※2} @情報発信回数	12回	28回	地域づくり課
2	ふるさと納税推進事業	ふるさと応援寄附金のPR回数	9回	15回	地域づくり課



※1 ローカルベンチャー：地域にあるまだ活用されていない資源を価値に変え、地域に新たな経済や暮らしの豊かさを創造するビジネスのこと。

※2 LINE@：ビジネス向けのLINEアカウントを指し、一般のLINEユーザーに向けて情報発信できる仕組みのこと。